

「コンピテンシーに基づく教育」の受容に関する日 中比較研究 : Global/Local Nexus を踏まえた教育 借用論の再考

関, 楽平

<https://hdl.handle.net/2324/7363554>

出版情報 : Kyushu University, 2024, 博士 (教育学), 課程博士
バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



氏 名 : 関 楽平

論 文 名 : 「コンピテンシーに基づく教育」の受容に関する日中比較研究
～Global/Local Nexus を踏まえた教育借用論の再考～

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、2010 年代に隆盛した日中両国における「コンピテンシーに基づく教育 (Competency-Based Education, 以下 CBE)」改革の受容過程を、グローバルな流れとローカルな文脈を包括した視点から明らかにすることである。

21 世紀以来国際的注目されてきた PISA 型学力観の理論的基盤とされてきた OECD の「キー・コンピテンシー」枠組みに対する改訂は 2016 年より開始され、そこで「態度及び価値観」というドメインが改めて強調された。これは、「社会性と情動の学習 (Social-Emotional Learning)」に代表される非認知的能力への注目と、単純な経済成長に留まらないウェルビーイングの追求を特徴とする教育のグローバルガバナンスの「人道主義的転回」を象徴的に表すものと言える。このような背景の下で、本研究は 2010 年代半ばに CBE 改革を自国に取り入れた特異な「後期採用者 (Late Adopter)」である日中両国に焦点を当て、同改革の今日的な特質を検討した。さらに、本研究は、両国の CBE 受容を、グローバルな潮流がナショナルな政策案へ、さらに受入国の教育システムを構成する教育諸制度へと移転する動的プロセスとして包括的に捉えることで、教育借用研究におけるグローバルとローカルの相互不干渉(Schwinn, 2012)という限界を乗り越えるとともに、「グローバル・ローカル・ネクサス (Global/Local Nexus, 以下 GLN)」という三層構造のアプローチを踏まえた新たな分析枠組み (GLN 型借用モデル) の精緻化を目指した。

第 1 章では、1990 年代初頭から 2010 年代末にかけて、CBE 改革がヨーロッパから世界的に普及した過程を「世界旅行」論を基に分析し、OECD の DeSeCo 計画を境に、「初期採用者 (Early Adopter)」と「後期採用者」の間で教育の移転・借用の性質が変化したことを明らかにした。具体的には、「初期採用者」は教育問題の解決を目的に明確な事例を参照して CBE 改革を導入したのに対し、「後期採用者」では国際的正当性を重視し、抽象的な「国際標準」を表面的に借用する傾向が強まった。また、「前 DeSeCo 期」には CBE 改革が多様な様相を呈し、移転ルートや教育理念に多様性があったが、DeSeCo 計画以降は、新自由主義的な教育思想に基づく「改革パッケージ」として統一され、「後期採用者」による形式的な採用が目立つようになった。最後に、日中両国における 2010 年代半ば以降の CBE 改革は、一般的な「後期採用者」とは異なる独自性を持ち、OECD の「人道主義的転回」と関連性が加味されたことが示唆された。

第 2 章では、中国における CBE の「グローバル潮流」への政策借用過程の内実と特徴を明らかにするために、2016 年に実施された「核心素養」モデル (中国版「キー・コンピテンシー」枠組み) の開発プロジェクトを分析した。具体的には、同プロジェクトが発足した背景や経緯、そして「改革パッケージ」からの選択的な借用を前提とした「核心素養」モデルの開発過程を明らかにした。またその中で、心理学や統計学分野の専門家の参入によって促された中国の教育政策形成における

実証的パラダイムへの転換や、「立德樹人論」という高いプライオリティを持つ教育の政治的アジェンダの影響力の強さなどが示された。

第3章では、日本におけるCBE受容の長期的なプロセスを通時的に分析した。具体的には、「前DeSeCo期」（1990年代初頭～2000年代初頭）では、「生きる力」を育成するゆとり教育が国内の教育課題に応じて独自に進められた。「DeSeCo期」（2000年代半ば～2010年代初頭）には、「PISAショック」を契機にOECDの「キー・コンピテンシー」との共通性を強調しつつ、CBEが消極的に「受け入れ」られた。しかし、「ポストDeSeCo期」（2010年代半ば以降）には、文科省の外交戦略や研究者の学術発信によりCBEへの「受け入れ」が積極的に転換する姿が浮き彫りにされ、他省庁からの政策干渉への対抗も影響したことが示された。

第4章では、政策理念として受容されたCBEが学校教育システムにかかわる複数の制度的領域において具体的に反映されていく過程（「翻案」過程）が解明されている。具体的には、ナショナルカリキュラム、教師教育制度、教育評価および選抜制度という3つの主要領域におけるCBEの「翻案」状況が分析され、両国が共通してカリキュラム中心のアプローチを取っていることが明らかになった。その結果、政策レベルでのCBEへの借用は、ナショナルカリキュラムのさらなる権威化に寄与していることが示され、一方で、土着の学校教育課程の再編を促し、現場教員の創意工夫を活かした新たな学校づくりに結び付いていることも明らかになった。そして、このアプローチの課題として、ナショナルカリキュラムの全体目標と各教科目標におけるCBEを踏まえた再構築の結果の間に見られる「揺らぎ」や、教師教育制度など他の制度領域への二次的「翻案」の不十分さも指摘されている。

第5章では、日中両国の4つの高校を対象にケーススタディを実施し、両国で全国的に推進されているCBE改革が教育現場にどのように実装されているかを詳細に検討した。その結果、両国の間には、学校現場による特色ある教育課程の編成や教科外諸活動によるコンピテンシー型能力育成への期待などの共通点が捉えられた。その中で、自国のCBE改革に対する学校現場の認識における「グローバル潮流」言説の不在や、自らの学校システムの既存構造にできるだけ大きな影響を与えないように、トップダウン的に推進されるCBE改革を対応するような経路依存的な方略が、現地調査による観察と教員へのインタビューなどにより示された。

これまでの議論を踏まえ、日中両国の特異な「後期採用者」としてのCBE受容プロセスを省察することで、本論が提示したGLN型借用モデル有効性を明らかにすると共に、分析の結果、「グローバル潮流」の多義的・相対的な性格や、時代的変容に応じた受入国による教育借用の意図と内実の変化、さらには競合的文脈の存在など、新たな分析視角が示唆された。これらに基づき、新たに精緻化されたGLN型借用モデルが提示された。

本研究が描き出したように、一方的な受容にとどまらず、「グローバル潮流」の新たな展開に積極的に参入している日中両国の動きは、グローバルな政策フィールドにおいて西洋中心的な支配言説から脱却し、多元的な新「秩序」を構築する基盤を形成していると見ることができる。また、「教育の人間化」を求める立場からは、CBE受容が両国における固有の全人教育理念の再強化に繋がり、学校教育課程の多様化や教科教育の相対的な支配力の弱体化に寄与していると評価することもできる。しかしその一方で、人道主義的な政策言説と、科学的で測定可能なCBEが還元主義的に誤用され、表面的に統合される問題性も指摘される。このように、本研究は教育政策の「人道主義的転回」を背景に、新たな「グローバル潮流」として展開されていくCBEの重要性を再発見したうえで、それに欠かせない批判的視座も提示している。